提出書類チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 提出書類 | | 提出の  要否 | 申請者  確認 | 担当者  確認 |
| １ | 提出書類チェックリスト | | ● |  |  |
| ２ | 参加資格審査申請書（様式１） | | ● |  |  |
| ３ | 経営状況調書（様式２） | | ● |  |  |
| ４ | 許認可一覧表（様式３） | | ● |  |  |
| ５ | 営業所一覧表（様式４） | | ● |  |  |
| ６ | 委任状（様式５） | | △ |  |  |
| ７ | 使用印鑑届（様式６） | | △ |  |  |
| ８ | 指名停止等措置状況調書（様式７） | | ● |  |  |
| ９ | 納税証明書 | |  |  |  |
| 市内に本店又は委任先がある場合 | 米沢市長が発行する納税証明書 | ● |  |  |
| 税務署が発行する納税証明書 | ● |  |  |
| 市内に本店又は委任先がない場合 | 米沢市長が発行する納税証明書 | ― |  |  |
| 税務署で発行する納税証明書 | ● |  |  |
| 10 | 印鑑証明書 | | ● |  |  |
| 11 | 暴力団排除に関する誓約書（様式第２号の３）※１ | | ● |  |  |

1：綴じる順序は提出書類チェックリストの順に綴じてください。

2：提出の要否欄の「●」は必須、「△」は該当する場合、「―」は不要です。

3：提出する際の申請者チェック欄にチェックしながら不備、不足のないよう提出してください。

4：提出書類の記入の方法等は提出要領を確認してください。

5：担当者チェック欄は本市担当者が使用いたしますので何も記入しないでください。

6：※１『米沢市が行う事務又は事業からの暴力団排除の推進に関する要綱』第７条に基づく様式。

様式１

参加資格審査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　月　　日

　　米沢市長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号　　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

(ふりがな)

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　E－mail

　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　　　担当者電話番号

　米沢市で行う米沢市ふるさと納税事務支援業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、指定の書類を添えて参加資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

委任先

主たる営業所からその他の営業所に委任する場合は、委任先の所在地、代表者等を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 | 〒　　　－ | | |
| 住所又は所在地 |  | | |
| （ふりがな）  商号又は名称 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| E－mail |  | | |
| 担当者氏名 |  | 担当者電話番号 |  |

様式２

経営状況調書

１　自己資本額（法人のみ記入のこと）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円

２　経営年数及び経営比率（経営比率は法人のみ記入のこと）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経  営  年  数 | 創　　　　　業 | | 現組織への変更 | | 営業年数（合計） |
| 年　　月　　日 | | 年　　月　　日 | | 年 |
| 経  営  比  率 |  | 流動資産　　　　　　　　　　　　　　千円 | | ×１００　＝　　　　　　　％ | |
|  | 流動負債　　　　　　　　　　　　　　千円 | |

３　従業員数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術職員数 | 事務・販売員職員数 | 営業・その他の職員数 | 合計　（人） |
| （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |

　　※　従業員は常時雇用されている者とし、この場合、法人にあっては常勤役員を、個人にあっては事業主を含む。委任先がある場合、委任先の各人数を（　　）書きの中に記入｡

４　営業実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度決算別  業務 | 直前２年度分決算  　年　　月　　日から  　年　　月　　日まで | 直前１年度分決算  　年　　月　　日から  　年　　月　　日まで | 年間平均売上高 |
|  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

様式３

許認可一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 許認可の名称 | 有効期限 | 発行先  （市町村･都道府県･国等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊必ず許可証等の写しを添付してください。

様式４

営業所一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　　　称 | 所　　在　　地 | | 電話番号 | ＦＡＸ番号 |
| 郵便番号 | 住　　　所 |
| （主たる営業所） |  |  |  |  |
| （その他の営業所） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式５

|  |
| --- |
| 委　　任　　状  令和　　年　　月　　日  米沢市長　あて  住所又は所在地  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  私は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、 |
| 米沢市を相手方とする一切の契約について下記の権限を委任します。  記  １　見積の件  ２　契約の締結の件  ３　契約代金の請求及び領収の件  ４　復代理人選任の件  ５　契約履行に関する一切の件  ６　委任期間：令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |

様式６

使用印鑑届

令和　　年　　月　　日

米沢市長　あて

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

下記の印鑑は、見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 使用印 |  |

様式７

指名停止等措置状況調書

令和　　年　　月　　日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 米沢市以外の公共機関から指名停止、指名留保等の措置を受けているかどうか | 措置を受けていない　・　措置を受けている  （該当する方を〇で囲んでください。） |
| 上記措置を受けている場合は以下に記載してください。 | |
| 公共機関名 |  |
| 措置期間 |  |
| 措置理由 |  |
| その他 |  |

（備考）

　提出後、本契約締結日までの間に上記措置を受けたときは、速やかに必要事項を記載して再提出すること。

様式第２号の３（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格A4）

（その他）

暴力団排除に関する誓約書

　□私　　□当社　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　下記の該当の有無を確認するために、米沢市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が山形県米沢警察署に提供されることについて同意します。

３　暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、米沢市に報告します。

４　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、米沢市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第２条第３号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

米沢市長　あて

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名